

平成24年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年6月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 テンポスバスターズ
 コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年7月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年7月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森下 和光
 (氏名) 毛利 聡
 配当支払開始予定日

TEL 03-3736-0319
 平成24年7月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年4月期の連結業績(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期	14,508	32.0	1,119	41.3	1,195	42.4	682	81.2
23年4月期	10,992	△7.9	792	7.0	839	14.5	376	27.1

(注) 包括利益 24年4月期 767百万円 (102.4%) 23年4月期 379百万円 (30.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年4月期	17,245.69	—	25.2	23.8	7.7
23年4月期	9,515.33	—	17.0	18.8	7.2

(参考) 持分法投資損益 24年4月期 48百万円 23年4月期 39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年4月期	5,416	3,364	56.0	76,727.27
23年4月期	4,616	2,687	51.5	60,078.14

(参考) 自己資本 24年4月期 3,036百万円 23年4月期 2,376百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年4月期	1,169	△78	△347	1,658
23年4月期	449	203	△356	914

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年4月期	—	0.00	—	900.00	900.00	36	9.5	1.6
24年4月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	40	5.8	1.5
25年4月期(予想)	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00		5.1	

3. 平成25年4月期の連結業績予想(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	13.4	670	14.4	670	6.2	380	8.2	9,604.45
通期	16,500	13.7	1,300	16.1	1,300	8.8	750	9.9	18,956.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) 株式会社STUDIO10 テンポス飲み喰いファンド投資事業有限責任組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年4月期	47,716 株	23年4月期	47,716 株
② 期末自己株式数	24年4月期	8,151 株	23年4月期	8,151 株
③ 期中平均株式数	24年4月期	39,565 株	23年4月期	39,565 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年4月期の個別業績(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期	8,881	8.6	816	13.8	838	13.5	452	188.4
23年4月期	8,175	△1.1	717	7.1	738	3.6	156	△49.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年4月期	11,294.90	—
23年4月期	3,915.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年4月期	4,067	2,761	67.9	68,952.05
23年4月期	3,511	2,345	66.8	58,557.12

(参考) 自己資本 24年4月期 2,761百万円 23年4月期 2,345百万円

2. 平成25年4月期の個別業績予想(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	20.4	540	20.6	290	20.7	7,240.95
通期	10,700	20.5	1,000	19.3	540	19.4	13,483.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(重要な後発事象)	35
6. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) その他	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当社グループは、当社及び連結子会社5社、非連結子会社3社、持分法適用会社1社、その他グループ会社により構成されており、新品及びリサイクル品の飲食店向け機器の販売、飲食店舗の運営、厨房機器等のリース及びクレジットの取りまとめ、中古事務機器の販売、飲食店向け内装工事請負を主たる業務としております。

(飲食店向け機器販売事業)

飲食店向け機器販売事業は、店舗部門、インターネット販売部門、情報機器販売部門の3部門で運営及び管理しております。

店舗部門におきましては、当社32店舗、株式会社テンポハンズ6店舗、FC7店舗で今期の3大方針である「中古2倍」「フードビジネスプロデューサー（以下：FBP）化」「早期戦力化」に基づき、事業を行いました。その中でも「中古2倍」は、当社顧客の多くがリサイクル品を求めて来店頂くことを念頭に置き、「中古厨房のテンポス」という原点回帰を行う施策であります。これは顧客の来店時に、売場にリサイクル商品が大量に並んでおり、万が一その店舗に必要なリサイクル品がない場合でも、全国の他の店舗から取り寄せ、ご購入頂くことができる状態を目指すものであります。そのために、リサイクル品の買取強化による商材確保及び再生効率の最適化による製品化の生産性の向上を追求いたしました。具体的には、外販営業による買取先の新規開拓、買取金額の向上、競合他社からの買取、オークションへの参加等による買取強化、再生センターの人員強化、洗浄のための機器の導入、早期戦力化プログラムの策定等の生産性の向上を行いました。施策自体は未だ達成途上の段階ではありますが、今期すでに一定の効果が表れており、リサイクル品の売上高が前期比9.7%増と堅調に推移いたしました。

これらにより、店舗部門の売上高は93億25百万円（前期比6.8%増）、営業利益9億15百万円（同17.9%増）となりました。

インターネット販売部門におきましては、基本的な物販サイトの運営に留まらず、飲食店開業者支援サイトの構築、当グループ主催のセミナー情報等の飲食店経営者向けの情報提供を行いました。また店舗部門における「中古2倍」とのシナジー効果が大きく表れ、同部門のリサイクル品の売上高は、前期比94.5%増と大幅に増加しております。

これらにより、インターネット販売部門の売上高は6億99百万円（前期比26.3%増）、営業利益28百万円（同31.0%増）となりました。

情報機器販売部門におきましては、これまでの販売の主力であったPOSシステム等の情報機器販売に加え、ASPサービスに集中した販売体制を新たに確立することができました。具体的には、自社開発により、管理会計ASPサービス及び販促ASPサービスの大幅な機能向上を実現し、それによりASPサービス契約数が前期比29.8%増となりました。また、POSシステムは低単価高粗利率の商品販売に特化し、ASPサービスとのセット販売を行なっていく販売方法が確立されたことで、粗利率が45.0%（前期39.0%）、営業利益率が6.0%（同4.9%）と向上いたしました。また、店舗部門の各店舗に「情報館コーナー」を設置することで、店舗との相乗効果が表れた前期からの施策は、今期も継続して行いました。

これらにより、情報機器販売部門部門の売上高は4億71百万円（前期比6.6%増）、営業利益は31百万円（同43.5%増）となりました。

この結果、飲食店向け機器販売事業の売上高は104億95百万円（前期比8.0%増）、営業利益9億74百万円（同19.1%増）となりました。

(飲食事業)

ステーキ・ハンバーグレストランの運営を主たる事業とする飲食事業におきましては、平成23年5月までは東日本大震災の影響もあり前年を下回る水準で推移しておりました。しかしながら、平成23年6月以降はその影響を脱し、順調に業績を伸ばすことができました。これは新メニューの開発と販売を積極的に行ったことと、新たに接客トレーニングを徹底して行い、店舗におけるサービスレベルの向上を図ったことによります。また新規出店として、平成23年6月にBISTROT九段下店、平成23年11月にあさくま牛久店、平成24年3月にBISTROT飯田橋店、同年同月にBISTROT神田神保町店の4店舗をオープンさせました。これにより、あさくま直営店部門の売上高は29億1百万円（前期比16.3%増）となりました。その他、あさくまはFC部門、外販事業部門でも堅調な実績を出しております。

この結果、飲食事業の売上高は32億51百万円、営業利益1億47百万円となりました。

(リース・クレジット取扱事業)

飲食店向けのリース・クレジット取扱を主たる業務とするリース・クレジット取扱事業におきましては、飲食店向け機器販売事業の店舗部門よりの紹介の増加に加え、独自開拓先からの新規受注の増加があり、順調に業績を伸ばすことができました。また、このような業況の中でも堅実な与信判断を行うことにより、事故のない運営を継続しております。

この結果、リース・クレジット取扱事業の売上高は7億10百万円（同14.8%増）、営業利益11百万円（同15.3%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、不動産サブリースを行っており、引き続き安定した収益を上げております。

この結果、その他の事業の売上高は51百万円（同35.6%減）、営業利益17百万円（同18.9%減）となりました。

以上の状況により当事業年度の連結売上高は145億8百万円（前事業年度比32.0%増）、営業利益11億19百万円（同41.3%増）、当期純利益は6億82百万円（同81.2%増）となりました。

(次期の見通し)

平成25年4月期の業績の見通しといたしまして、当社の主要顧客である外食産業は、依然として続くデフレ傾向による個人消費者の節約志向や、飲食企業同士の競争激化により厳しい経営環境であると考えております。そのような中で、当社は今期に引き続き「中古2倍」「FBP化」「早期戦力化」を方針のテーマとして掲げ、経営を行ってまいります。

具体的には、「FBP化」により、既存社員のFBP教育を推進し、お客様から支援される企業構築を行うとともに、提案によるグループ横断受注型営業の確立による売上規模の拡大及び利益率の向上に努めてまいります。「中古2倍」により、お客様からの要望の多いリサイクル品の品ぞろえを2倍以上に増強させ、お客様の期待に応える提案をリサイクル品で可能にさせてまいります。「早期戦力化」により、既存社員及びパート社員の戦力化を行い、現在、店舗及び事業部ごとに差の大きい人件費率の改善及び均一化をはかります。

また、各事業部門ごとの次期の見通しは次のとおりであります。

(飲食店向け機器販売事業)

飲食店向け機器販売事業の店舗部門につきましては、最大の目標を「FBP化」として活動してまいります。具体的には、当社店舗での新規開業個人相談会の毎週開催、当社代表及び選任者とFBP社員による大手飲食企業向けのTOP営業等を行ってまいります。FBP化が進むにあたり、店舗での接客販売を主として行う担当者と、店舗ではなく外販を主として行う担当者に分かれてまいります。店舗での業務の多くは戦力化プログラムに基づく教育を施したパート社員を中心に行い、FBP社員をはじめとする外販を行う社員は、新たに営業マネージャー制度を導入し、営業マネージャーは、部下への教育と自らの数値責任を持って活動してまいります。また、商品部による仕入先の集約及び輸入PB製品の充実により売上原価の削減効果、店舗政策部による全店舗の売場改善によりレジ客数の増加及び客単価の向上を見込んでおります。前述のTOP営業につきましては、その範囲を関東から全国へ拡大し、年間で2,000社の営業訪問を計画しております。

なお、株式会社テンポハンズの店舗部門6店舗は、次期より当社へ移管し、飲食店向け機器販売事業の店舗部門はFC店舗を除いて当社が全て運営管理を行ってまいります。

インターネット販売部門につきましては、飲食店経営者向けポータルサイトの立ち上げと海外サイトの拡充を行ってまいります。また従来からの物販サイトについても、より顧客視点に立った検索性の向上及びそのためのカテゴリー変更等を行ってまいります。

情報機器販売部門につきましては、ASPサービス販売をさらに推進してまいります。具体的には、ASPサービス拡販特別チームを設けることや、粗利率の高い販促支援ツールと販促ASPサービスの融合商品の開発を行うことにより、ASPサービス契約数の50.0%増加を見込んでおります。また、販路拡大及び相乗効果のための当社各店舗へのブース出展も積極的に行ってまいります。

これらにより、来期は同事業において8.0%の売上増加を見込んでおります。

(飲食事業)

飲食事業につきましては、あさくま及びBISTROT直営店の新規出店を5店舗で計画しており、それらに加え、既存店舗の収益を高めてまいります。フランチャイズの出店につきましては、あさくま及びBISTROTで新たな加盟店の増加を計画しております。また、事業規模拡大のため、新たなM&Aについても検討を行ってまいります。

これらにより、同事業において10.0%の売上増加を見込んでおります。

(リース・クレジット取扱事業)

リース・クレジット取扱事業につきましては、今期新たに開発した金融商品の拡販を行うと共に、店舗部門からの紹介の堅実な成約及び新規取引先の開拓を積極的に行ってまいります。その一方でこれまで通り事故のない厳格な与信判断は継続してまいります。

これにより、次期は同事業において、5.0%の売上増加を見込んでおります。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、引き続き安定した収益を上げることのできる物件のサブリース事業を継続してまいります。本事業においては、収益の向上よりも安定及び維持を目的として活動してまいります。

売上高につきましては、上記の各事業ごとの増加に加え、次期より内装工事請負を主業務とする株式会社スタジオテンポス（旧名：株式会社STUDIO10）及び不動産仲介を主業務とする株式会社テンポス店舗企画（旧名：テンポス店舗）の子会社2社を連結範囲に加えることを見越し、今期145億8百万円から来期165億円と前期比13.7%増の見通しをたてております。

営業利益及び経常利益につきましては、主たる事業である飲食店向け機器販売事業においては、「早期戦力化」に基づく経費削減、「中古2倍」に基づく利益率の高いリサイクル商材の販売等を行ってまいります。飲食事業においては、接客サービストレーニングの継続による低人件費率での高いサービスレベルの実現を行ってまいります。それらにより、今期営業利益11億19百万円から来期13億円と前期比16.1%増、今期経常利益11億95百万円から来期13億円と8.7%増の見通しをたてております。

当期純利益につきましては、上記のとおり営業利益、経常利益の改善が見込まれることから、今期6億82百万円から、来期7億50百万円と9.9%増の見通しをたてております。

なお、上記見通しは、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は36億24百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億91百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金で7億43百万円、たな卸資産で62百万円、繰延税金資産で60百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は17億92百万円となり、前連結会計年度末に比べて90百万円減少いたしました。これは主に関係会社株式が1億1百万円増加し、貸倒引当金が2億7百万円減少いたしました。有形・無形固定資産で56百万円、長期貸付金で2億28百万円、長期未収入金で61百万円、投資有価証券で56百万円が減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は19億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億60百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等で3億18百万円、支払手形及び買掛金で63百万円増加しましたが、1年以内返済予定の長期借入金で94百万円の減少があったこと等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は1億円となり、前連結会計年度末に比べて1億36百万円減少いたしました。これは主に長期借入金で1億24百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億76百万円増加し、33億64百万円となりました。これは主に利益剰余金で6億59百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は145億8百万円となり、前連結会計年度に比べて35億16百万円の増加となりました。これは主に飲食店向け厨房機器販売の事業で、前連結会計年度に比べて7億75百万円の増加、当連結会計年度より連結子会社となったあさくまの飲食事業で32億51百万円の増加があったことによるものです。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は59億8百万円となり、前連結会計年度に比べて20億67百万円の増加となりました。これは主に売上高の増加に伴うものです。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は47億89百万円となり、前連結会計年度に比べて17億40百万円の増加となりました。これは主に連結子会社あさくま分の経費の増加によるものです。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は11億19百万円となり、前連結会計年度に比べて3億27百万円の増加となりました。これは主に売上総利益の増加と販売費及び一般管理費の削減によるものです。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外損益は75百万円となり、前連結会計年度に比べて29百万円の増加となりました。これは主に持分法による投資利益で9百万、雑収入で12百万増加したことによるものです。

(経常利益)

上記の結果、当連結会計年度における経常利益は11億95百万円となり、前連結会計年度に比べて3億56百万円の増加となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別損益は85百万円年の損失で、前連結会計年度に比べて1億87百万円の利益の増加となりました。これは主に特別利益で貸倒引当金戻入が1億96百万円あったことによるものです。

(税金等調整前当期純利益)

上記の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は11億10百万円となり、前連結会計年度に比べて5億43百万円の増加となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は6億82百万円となり、前連結会計年度に比べて3億5百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて7億43百万円増加し、16億58百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動で獲得した資金は、11億69百万円と前年同期比で7億20百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益で5億43百万円、仕入債務の増減額で1億25百万円の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、△78百万円で前年同期比2億81百万円の減少となりました。これは連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入1億63百万円の減少、子会社株式の取得により支出62百万円、有形固定資産の取得による支出55百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、△3億47百万円と前年同期比8百万円の増加となりました。これは主に長短借入金を増減によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期
自己資本比率	47.96%	51.49%	56.05%
時価ベースの自己資本比率	58.32%	34.88%	92.18%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	141.36%	110.90%	15.91%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.58	44.28	94.20

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針としましては、主に経営基盤の強化や設備資金を潤沢にするための内部留保に努め、新規出店や新規事業開発等を行い業界内のシェア獲得が最大の株主還元につながるものと考えております。

また、次期の配当につきましては、今期以上の収益を上げるべく努めてまいりますが、コスト増等の要因もありますので、今期と同様に1,000円の配当とさせていただく予定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社（株式会社テンポスファイナンス、株式会社テンポハンズ、株式会社テンポス情報館、株式会社あさくま、株式会社M FOOD）、非連結子会社3社（株式会社テンポス店舗、株式会社STUDIO10、株式会社トータルテンポス）、持分法適用会社1社（株式会社オフィスバスターズ）、その他グループ会社により構成されており、飲食店向け機器販売事業、内装工事請負事業、リース・クレジット取扱事業、その他の事業を主たる業務としております。各事業における当社グループの位置づけは以下の通りです。

（飲食店向け機器販売事業）

飲食店向け機器販売事業においては、飲食店を経営するお客様向けに新品及びリサイクル品の調理道具、食器、イステーブル、厨房機器、POSレジ等の販売を行っております。

（飲食事業）

飲食事業においては、飲食店の経営及びFC加盟店開発等を行っております。

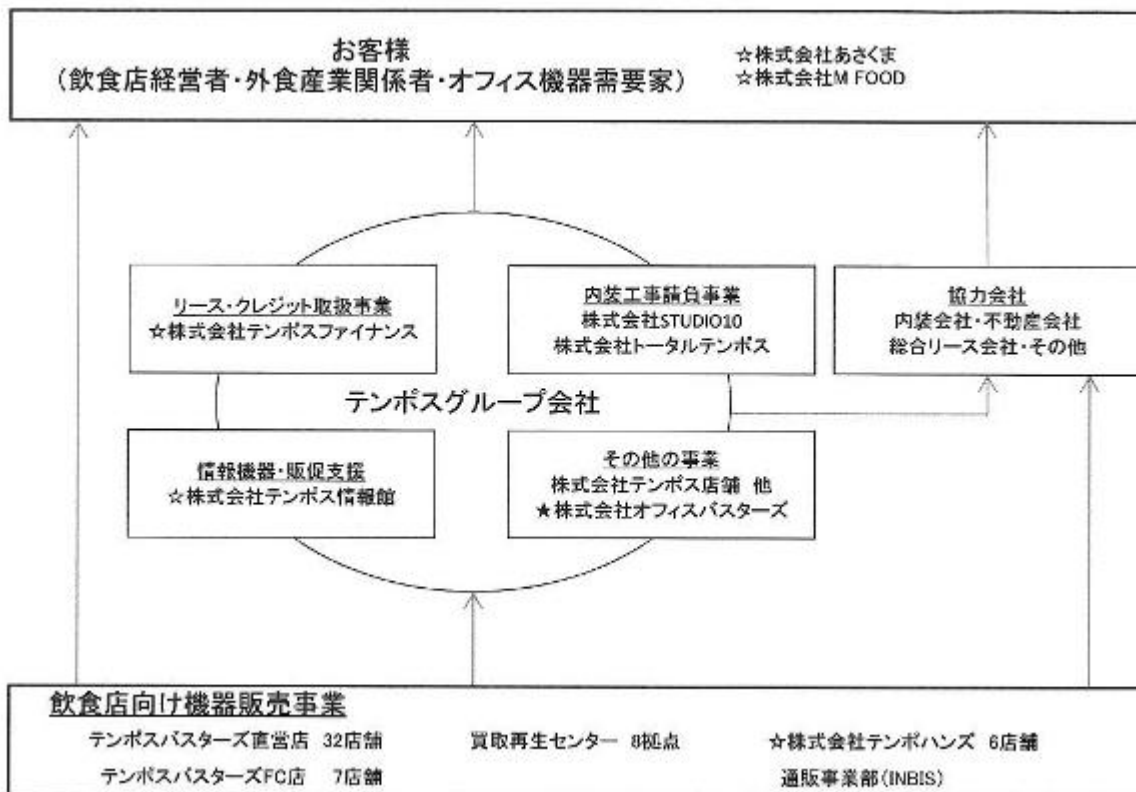
（リース・クレジット取扱事業）

リース・クレジット取扱事業においては、飲食店向け機器販売事業及び内装工事請負事業並びにその他の事業におけるお客様からのファイナンスの依頼等を受けて、リース・クレジット等のファイナンスを行っております。

（その他の事業）

その他の事業においては、飲食店向けの物件紹介を中心とした不動産の仲介、賃貸等を行っております。

当社グループの事業系統図は下記の通りになります。



☆連結子会社

★持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は企業理念に「テンポスはフードビジネスプロデューサー（以下：FBP）として大手の荒波を受け中小飲食店のための防波堤となり、共に成長していくことを目指す。」を掲げており、これは主に初めて飲食店を始めるお客様の支援を行い共に成長するということでもあります。そして、そのためのFBP教育を継続して行い、リサイクル品を中心とした厨房設計やレイアウト提案といった販売のプロフェッショナル、飲食店の開業から経営の総合アドバイザー、事業開発のスペシャリストの育成を行っていくことを使命としております。

同時に、内装工事、ファイナンス、居抜物件紹介等の飲食事業経営に関わる周辺業務に対して新規事業開発、業務提携、資本参加などを積極的に進め、「フードビジネスプロデューサー」としての役割をさらに強めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

毎期継続的な成長を目指すと同時に、一定の利益率を確保することを目標としております。売上高経常利益率を重要な経営指標とし、10%以上の確保を長期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は中長期的な目標として「全国100拠点・売上高250億円」を掲げております。出店候補地としては全国各地であり、未だ未開拓のエリアも多く、全国100店舗までは十分に業績の上がる余地はあると考えております。

また具体的な中長期に渡る経営戦略として、当社が提供する情報とサービスの主な内訳は以下のとおりであります。

①内装工事の全国ネットワークの構築

飲食店開業のために必要な内装工事の受注を子会社である株式会社STUDIO1010を中心に行い、飲食店向け内装工事業の全国ネットワークを構築してまいります。そのために当社は、中堅及び大手飲食企業からの内装工事の受注を増やすため、品質とコストに主眼を置いた内装工事業者同士の勉強会を主催しております。これは、実例に基づいた意見交換を活発に行う場を作ることにより、より顧客重視の内装工事を行っていくためのものであります。また、各地の大工の取りまとめを行い、大がかりな内装工事の必要のない中小飲食企業及び個人経営者のニーズに応えるための組織化に取り組んでまいります。

②飲食企業のFC展開本部代行及び加盟店開発支援

当社では、中堅飲食企業のFC展開支援として、FC本部代行及び加盟店開発の支援に取り組んでおります。これは、短期的には飲食店向け機器販売事業の業績に寄与し、長期的には不動産物件紹介、内装工事受注等の業績に寄与すると見込んでおります。

③その他

その他としまして、当社では経営理念である「テンポス人は常に既存の事実新しい角度から目を向けビジネス上の発明発見に努める。その成果は我社のものでも、業界のものでもない。人類のものである。我社が目指すところは、【ビジネスサイエンティスト】である。」に基づき、当社の教育理念及び教育体制を外部へ公開しております。これは当社社員向けの「テンポス道場」への他企業からの参加や、飲食企業向けの「飲食道場」の開催等を通して、「人のせいにせず、前向きにトライする。」「市場競争の中で努力を続ける。」「人を遣う立場の心構え」を伝え、参加頂いた企業及び社会への貢献を行うためのものであります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、今後の事業展開に向けて、対処すべき課題として、下記の3点を重要課題として取り組んでおります。

①フードビジネスプロデューサー教育

当社では、来店されたお客様の求める商品を販売することが、店舗実務の最も基本的な部分ではありますが、求められたもののみを販売しているだけでは、大きな業績の向上は見込めないばかりか、緩やかに衰退していくと考えております。そこで当社が取り組んでいることは、お客様の求める商品だけでなく、飲食店経営者に必要な情報とサービスの提供を行うことにより、本当の意味で当社の顧客となって頂き、お客様の繁盛とともに当社が成長していくことを目標としております。

そのためには、当社取扱商品である厨房機器、食器、調理道具、椅子テーブルといった基本的なものから、不動産物件、内装工事、飲食店経営指標、運営ノウハウ等の知識を付け、それらを必要に応じてお客様へ提案・提供することがFBP化の第一歩であります。当社では、それらのための社内研修を毎月6講座で10日間にわたって行っており、参加者は自分に必要な講座の受講を行っております。

②リサイクル品の収集確保と再生の効率化

当社グループの主たる事業である飲食店向け機器販売事業においては、リサイクル品の物量と品質が最大の課題であると認識しております。そのために当社では、リサイクル品の買取とその再生を専門に行っている部署である買取センターを取りまとめる部門として、再生事業部を設置しております。再生事業部では、全国の買取センターの統制と、より迅速な再生のための生産性の効率の追求を行っております。当社では、新品供給の商品部、リサイクル品供給の再生事業部、それらを店舗で効率的に販売するための売場作りを行う店舗政策部を設置し、常時連携を取りながら業務を行うことで、内部牽制と切磋琢磨の体制を構築しております。

③全国メンテナンス網の構築

リサイクル品を販売する事業者として、販売した製品のメンテナンスは非常に重要な課題であると認識しております。そのため、全国各地の当社店舗を拠点とした厨房機器メンテナンスの全国ネットワークを構築し、当社リサイクル品及び自社開発製品のメンテナンスに取り組んでおります。また、同ネットワークを利用した情報の共有は、当社グループのその他の事業にもシナジー効果が表せると見込んでおります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	914	1,658
受取手形及び売掛金	215	239
たな卸資産	1,408	1,470
短期貸付金	4	11
繰延税金資産	119	180
その他	73	65
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	2,732	3,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	453	421
機械装置及び運搬具（純額）	13	13
土地	87	87
その他（純額）	32	21
有形固定資産合計	587	543
無形固定資産		
のれん	119	107
その他	28	27
無形固定資産合計	148	134
投資その他の資産		
投資有価証券	229	173
関係会社株式	100	202
長期貸付金	447	218
長期未収入金	64	2
敷金及び保証金	505	519
繰延税金資産	103	122
その他	33	3
貸倒引当金	△336	△129
投資その他の資産合計	1,147	1,113
固定資産合計	1,883	1,792
資産合計	4,616	5,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	748	812
短期借入金	129	36
1年内返済予定の長期借入金	179	84
未払法人税等	50	368
賞与引当金	146	153
製品保証引当金	10	11
その他	426	483
流動負債合計	1,690	1,951
固定負債		
長期借入金	189	64
長期預り敷金	7	8
その他	40	27
固定負債合計	237	100
負債合計	1,928	2,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	472	472
利益剰余金	2,217	2,876
自己株式	△821	△821
株主資本合計	2,376	3,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△0
その他の包括利益累計額合計	—	△0
少数株主持分	310	328
純資産合計	2,687	3,364
負債純資産合計	4,616	5,416

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
売上高	10,992	14,508
売上原価	7,151	8,599
売上総利益	3,841	5,908
販売費及び一般管理費	3,048	4,789
営業利益	792	1,119
営業外収益		
受取利息	15	10
持分法による投資利益	39	48
助成金収入	8	4
その他	12	26
営業外収益合計	75	89
営業外費用		
支払利息	10	12
支払手数料	1	—
その他	16	1
営業外費用合計	28	14
経常利益	839	1,195
特別利益		
賞与引当金戻入額	3	1
段階取得に係る差益	22	—
関係会社株式売却益	3	1
貸倒引当金戻入額	—	198
その他	2	0
特別利益合計	32	201
特別損失		
投資有価証券評価損	99	49
貸倒引当金繰入額	7	—
固定資産除却損	16	11
ゴルフ会員権売却損	—	10
減損損失	—	19
貸倒損失	136	194
子会社清算損	38	—
その他	5	—
特別損失合計	304	286
税金等調整前当期純利益	566	1,110
法人税、住民税及び事業税	145	422
法人税等調整額	41	△80
法人税等合計	187	342
少数株主損益調整前当期純利益	379	767
少数株主利益	2	85
当期純利益	376	682

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	379	767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	△0	△0
包括利益	379	767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	376	682
少数株主に係る包括利益	2	85

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	509	509
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	509	509
資本剰余金		
当期首残高	472	472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	472	472
利益剰余金		
当期首残高	1,887	2,217
当期変動額		
剰余金の配当	△31	△35
当期純利益	376	682
その他	△14	12
当期変動額合計	329	659
当期末残高	2,217	2,876
自己株式		
当期首残高	△821	△821
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△821	△821
株主資本合計		
当期首残高	2,047	2,376
当期変動額		
剰余金の配当	△31	△35
当期純利益	376	682
その他	△14	12
当期変動額合計	329	659
当期末残高	2,376	3,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月 30 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	—	△0
その他の包括利益累計額		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	—	△0
少数株主持分		
当期首残高	46	310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263	18
当期変動額合計	263	18
当期末残高	310	328
純資産合計		
当期首残高	2,094	2,687
当期変動額		
剰余金の配当	△31	△35
当期純利益	376	682
その他	△14	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263	18
当期変動額合計	593	677
当期末残高	2,687	3,364

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	566	1,110
減価償却費	20	71
のれん償却額	17	26
持分法による投資損益 (△は益)	△39	△48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	76	△209
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	7
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	△15	△10
固定資産除売却損益 (△は益)	16	11
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	99	49
段階取得に係る差損益 (△は益)	△22	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△3	△1
支払利息	10	12
貸倒損失	136	194
子会社清算損益 (△は益)	38	—
減損損失	—	19
売上債権の増減額 (△は増加)	△25	△13
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△90	△62
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	15	7
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62	63
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19	24
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	110	13
小計	828	1,278
利息及び配当金の受取額	13	8
利息の支払額	△10	△12
法人税等の支払額	△383	△104
営業活動によるキャッシュ・フロー	449	1,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による収入	3	1
短期貸付けによる支出	△0	△0
長期貸付金の回収による収入	5	88
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2	—
関係会社株式の売却による収入	10	—
関係会社株式の取得による支出	△1	△17
有形固定資産の取得による支出	△3	△59
無形固定資産の取得による支出	△2	△7
有価証券の償還による収入	373	—
有価証券の取得による支出	△373	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△15
敷金及び保証金の回収による収入	18	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	163	—
子会社株式の取得による支出	—	△62
子会社株式の売却による収入	—	2
その他	12	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	203	△78

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△152
長期借入金の返済による支出	△324	△159
配当金の支払額	△31	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356	△347
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	296	743
現金及び現金同等物の期首残高	618	914
現金及び現金同等物の期末残高	914	1,658

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 株式会社テンポファイナンス 株式会社テンポハンズ 株式会社テンポ情報館 株式会社STUDIO10 株式会社あさくま テンポス飲み喰いファンド投資 事業有限責任組合 株式会社だいにんぐ家族</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社テンポ店舗 株式会社トータルテンポス</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 株式会社テンポファイナンス 株式会社テンポハンズ 株式会社テンポ情報館 株式会社あさくま 株式会社M FOOD</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社テンポ店舗 株式会社STUDIO10 株式会社トータルテンポス</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 主要な会社名 株式会社オフィスバスターズ</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 エクセレントリペア株式会社及び 株式会社テンポ店舗並びに株式会 社トータルテンポスは、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) などから見て、 持分法の対象から除いても連結財務 諸表に及ぼす影響が軽微であり、か つ全体としても重要性がないため持 分法の適用範囲から除外しておりま す。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 エクセレントリペア株式会社及び 株式会社テンポ店舗及び株式会社 STUDIO10並びに株式会社トータルテ ンポスは、当期純損益 (持分に見合 う額) 及び利益剰余金 (持分に見合 う額) などから見て、持分法の対象 から除いても連結財務諸表に及ぼす 影響が軽微であり、かつ全体として も重要性がないため持分法の適用範 囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>株式会社あさくま及び株式会社だいにんぐ家族の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては直近決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>テンポス飲み喰いファンド投資事業有限責任組合の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>株式会社あさくま及び株式会社M FOODの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては直近決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 製品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>(4) 貯蔵品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～20年 その他 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転型ファイナンス・リース取引によるリース資産、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 同 左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 製品 同 左</p> <p>(3) 仕掛品 同 左</p> <p>(4) 貯蔵品 同 左</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品引渡後の保証期間内の補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当期の売上高に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等につきましては、特例処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん償却に関する事項</p>	<p>のれんは5年間または20年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
<p>1 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はあります。</p>	—

表示の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>	—

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>	—

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業種別に区分された事業ごとに当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として主体的に各事業ごとの事業戦略を立案し事業活動を展開しており、飲食店向けの機器販売から構成される「飲食店向け機器販売事業」、飲食店の運営管理から構成される「飲食事業」、飲食店の開業及び運転に係る資金の調達支援から構成される「リース・クレジット取扱事業」、不動産のサブリース及びその他から構成される「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結累計期間（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結 損益計算書 計上額
	飲食店向け 機器販売 事業	内装工事 請負事業	リース・ クレジット 取扱事業	飲食事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	9,719	573	618	—	80	10,992	—	10,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	450	—	—	—	—	450	450	—
計	10,170	573	618	—	80	11,442	450	10,992
セグメント利益	818	△57	10	—	21	792	—	792
セグメント資産	3,757	—	142	1,242	109	5,251	△635	4,616
その他の項目								
減価償却費	18	2	—	—	—	20	—	20
のれんの償却額	3	15	△1	—	—	17	—	17
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	6	—	—	451	—	457	—	—

当連結累計期間（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結 損益計算書 計上額
	飲食店向け 機器販売 事業	内装工事 請負事業	リース・ クレジット 取扱事業	飲食事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	10,495	—	710	3,251	51	14,508	—	14,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	279	—	—	—	—	279	△279	—
計	10,775	—	710	3,251	51	14,788	△279	14,508
セグメント利益	974	—	11	147	17	1,150	△31	1,119
セグメント資産	4,557	—	177	1,372	53	6,160	△744	5,416
その他の項目								
減価償却費	16	—	—	54	—	71	—	71
のれんの償却額	—	—	0	25	—	26	—	26
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	13	—	0	53	—	67	—	67

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,442	14,788
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△450	△279
連結財務諸表の売上高	10,992	14,508

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	792	1,150
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	—	△31
全社費用	—	—
連結財務諸表の営業利益	792	1,119

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,251	6,160
「その他」の区分の試算	—	—
全社試算	219	137
その他の調整額	△854	△881
連結財務諸表の資産合計	4,616	5,416

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	20	71	—	—	—	—	20	71
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	457	67	—	—	—	—	457	67

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

(単位：百万円)

	飲食店向け機器販売事業	内装工事請負事業	リース・クレジット取扱事業	飲食事業	その他事業	調整額	合計
当期末残高	—	—	1	118	—	—	119

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

(単位：百万円)

	飲食店向け機器販売事業	内装工事請負事業	リース・クレジット取扱事業	飲食事業	その他事業	調整額	合計
当期末残高	—	—	0	107	—	—	107

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
1株当たり純資産額 60,078.14円	1株当たり純資産額 76,727.27円
1株当たり当期純利益 9,515.33円	1株当たり当期純利益 17,245.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たりの純資産

項 目	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	2,687	3,364
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,376	3,036
差異の主な内訳 少数株主持分(百万円)	310	328
普通株式の発行済株式数(株)	47,716	47,716
普通株式の自己株式数(株)	8,151	8,151
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	39,565	39,565

(注) 1株当たり純資産額の算定上に使用する普通株式の自己株式数のうち子会社(株式会社テンポスファイナンス)所有分(600株)は当社持分比率を乗じて算出しております。

2. 1株当たりの純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
当期純利益(百万円)	376	682
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	376	682
期中平均株式数(株)	39,586	39,565
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の個数844個) なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

尚、財務諸表等に関する注記事項、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、退職給付、有価証券、デリバティブ取引、リース取引、ストックオプション等、企業結合等、賃貸不動産関係、資産除去債務、については決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	408	951
売掛金	75	102
商品及び製品	1,187	1,223
仕掛品	42	54
原材料及び貯蔵品	0	0
前払費用	12	12
短期貸付金	3	10
関係会社短期貸付金	20	19
繰延税金資産	91	89
その他	30	32
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	1,868	2,491
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	19	20
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	2	2
有形固定資産合計	22	22
無形固定資産		
ソフトウェア	2	1
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	4	4
投資その他の資産		
投資有価証券	219	169
関係会社出資金	0	—
関係会社株式	870	950
長期貸付金	314	218
関係会社長期貸付金	46	26
敷金及び保証金	191	190
繰延税金資産	100	122
その他	0	0
貸倒引当金	△128	△129
投資その他の資産合計	1,615	1,548
固定資産合計	1,642	1,575
資産合計	3,511	4,067

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	4
買掛金	435	471
未払金	72	80
未払費用	62	67
未払配当金	0	0
短期借入金	129	36
1年内返済予定の長期借入金	101	39
未払法人税等	17	305
未払消費税等	47	62
前受金	21	34
預り金	33	33
賞与引当金	128	128
製品保証引当金	7	8
その他	0	1
流動負債合計	1,059	1,275
固定負債		
長期借入金	98	21
長期預り保証金	8	8
固定負債合計	107	30
負債合計	1,166	1,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	2	2
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	1,083	1,500
利益剰余金合計	2,086	2,502
自己株式	△722	△722
株主資本合計	2,345	2,761
純資産合計	2,345	2,761
負債純資産合計	3,511	4,067

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)
売上高		
商品売上高	6,812	7,337
製品売上高	1,335	1,518
手数料収入	26	26
賃貸収入	1	0
売上高合計	8,175	8,881
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	814	854
当期商品仕入高	4,299	4,529
小計	5,113	5,384
商品期末たな卸高	854	824
商品売上原価	4,258	4,559
製品売上原価		
製品期首たな卸高	280	338
当期製品製造原価	905	1,131
小計	1,185	1,470
製品期末たな卸高	338	404
製品売上原価	847	1,065
売上原価合計	5,106	5,625
売上総利益	3,069	3,256
販売費及び一般管理費	2,351	2,440
営業利益	717	816
営業外収益		
受取利息	17	10
有価証券利息	4	1
受取手数料	0	0
雑収入	2	6
助成金収入	8	4
その他	3	3
営業外収益合計	35	25
営業外費用		
支払利息	7	2
支払手数料	3	—
その他	3	0
営業外費用合計	15	3
経常利益	738	838

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月 30 日)
特別利益		
関係会社株式売却益	9	2
その他	0	0
特別利益合計	9	2
特別損失		
投資有価証券評価損	133	49
貸倒引当金繰入額	107	1
貸倒損失	283	—
その他	6	0
特別損失合計	530	51
税引前当期純利益	217	789
法人税、住民税及び事業税	118	356
法人税等調整額	△57	△18
法人税等合計	60	337
当期純利益	156	452

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	509	509
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	509	509
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	472	472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	472	472
資本剰余金合計		
当期首残高	472	472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	472	472
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2	2
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	959	1,083
当期変動額		
剰余金の配当	△32	△36
当期純利益	156	452
当期変動額合計	124	416
当期末残高	1,083	1,500
利益剰余金合計		
当期首残高	1,961	2,086
当期変動額		
剰余金の配当	△32	△36
当期純利益	156	452
当期変動額合計	124	416
当期末残高	2,086	2,502

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月 30 日)
自己株式		
当期首残高	△722	△722
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△722	△722
株主資本合計		
当期首残高	2,220	2,345
当期変動額		
剰余金の配当	△32	△36
当期純利益	156	452
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	124	416
当期末残高	2,345	2,761
純資産合計		
当期首残高	2,220	2,345
当期変動額		
剰余金の配当	△32	△36
当期純利益	156	452
当期変動額合計	124	416
当期末残高	2,345	2,761

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(重要な後発事象)

重要な後発事象はありません。

尚、財務諸表等に関する注記事項、税効果会計、金融商品、退職給付、有価証券、デリバティブ取引、リース取引、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、1株当たり情報、については決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。